

重点目標

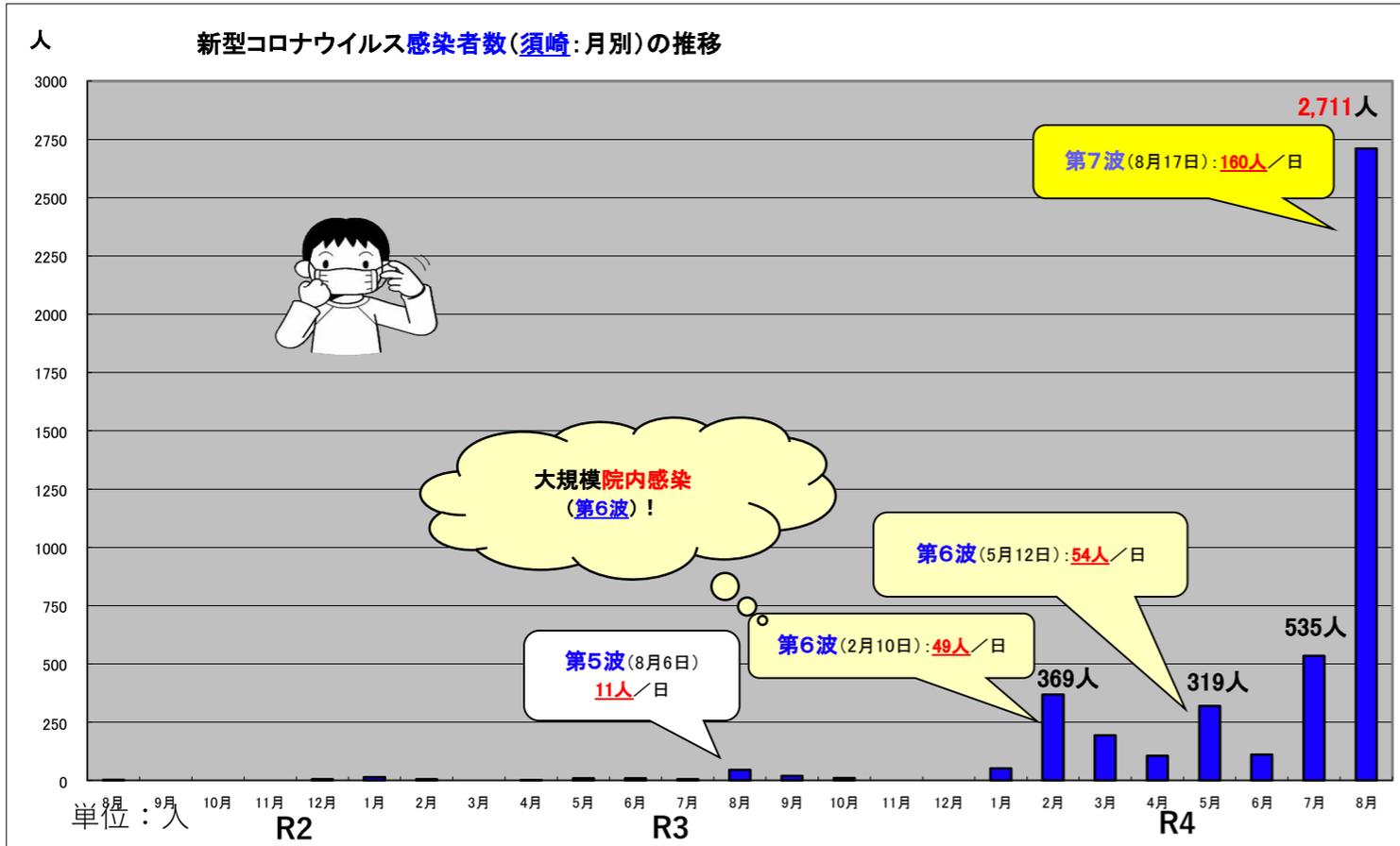
I 新型コロナウイルス感染症対策の推進

1 新型コロナウイルス感染症対策における管内医療体制の整備及び感染拡大防止

日本一の健康長寿県構想
高幡地域推進協議会

1-①. 感染状況の推移

【R2. 8. 1 (管内発生) ~R4. 8. 31】



1-②. 期間別感染者数

(R4. 8. 31までの人数)

期間	R2. 2. 1~R3. 3. 31 (武漢株)	R3. 4. 1~R3. 12. 31 (アルファ株・デルタ株)	R4. 1. 1~R4. 8. 31 (オミクロン株)	計
感染者数	30	103	4,397	4,530

※管内でのクラスター事例

() は、7、8月分の合計を再掲
8月の人数は、発生時点の初回人数のみを計上

施設種別	件数	人数
医療機関	4(3)	218(31)
高齢者施設	19(16)	195(128)
乳幼児施設	9(4)	104(30)
学校	7(3)	100(19)
職場等	9(5)	94(32)
計	48(31)	711(240)

2. 新型コロナワクチン3回目の接種率 (%)

<R4. 8. 14時点>

	50歳以上	12~49歳	合計
県全域	81.86	50.36	68.94
須崎市	80.79	51.26	69.75
中土佐町	84.01	56.44	75.85
梶原町	88.86	71.46	83.12
津野町	85.68	71.98	81.27
四万十町	83.50	56.71	74.89

* 人口は、総務省「令和3年度住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数」より抜粋
(令和3年1月1日時点)

* 接種人数: VRSに基づく国のダッシュボードデータ

3. 主な課題及び今後の対応

【主な課題】

- 感染拡大防止のための早期対応
 - 重症化防止のためのハイリスク者対策
 - 感染拡大に備えた所内体制の更なる強化
- 入所施設や事業所等のクラスター対策
 - 市町や施設等と連携した継続的な感染拡大防止策の徹底
- ワクチン接種の推進
 - 市町が行うワクチン接種を促進するための継続的な支援が必要

【今後の対応】

- 感染拡大防止のための早期対応
 - 的確な積極的疫学調査の実施と入院等療養者への対応
 - 所内人材育成と体制強化
- 入所施設や事業所等のクラスター対策
 - 市町や施設等への迅速な情報発信
 - 施設等と連携した感染の早期探知と感染拡大防止に向けた迅速な支援
- ワクチン接種の推進
 - 市町等からの相談対応及び県ワクチン接種推進室や関係機関との連絡・調整

1 現状

1 健康づくりと疾病予防

- 死亡率〔40～64歳男性：H26－H30年齢調整死亡率〕（出典:健康づくり支援システム）
【全死因】管内:441.2（県:399.7 全国:341.4） 【心疾患】管内:49.3（県:55.8 全国:50.3）
【脳血管疾患】管内:16.7（県:27.7 全国:27.8）
- 管内事業所の健康づくりの取組状況（出典:令和2年高幡地域事業所の健康経営実態調査）
職員の健診を毎年実施:95.2%、必要な人に保健指導を実施:34.3%、喫煙率:男性48.5% 女性17.4%
「健康経営」を知らない:44.8%、高知家健康パスポートを知っているが取り組めない:51.4%
- 高知県ワークライフバランス推進企業認証〔健康経営部門〕:管内20事業所(出典:R3.4.1雇用労働政策課)

2 疾病の早期発見・早期治療

- 特定健診受診率(国保):R元管内:44.8%〔40～59歳29.8%〕（県:37.7%、全国:38.0%）
特定保健指導実施率(国保):R元管内:31.6%（県:28.4%、全国:29.3%）（出典:R元法定報告値）
- 高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの活用
プログラム I 未治療ハイリスク者の受診割合【R2】管内40.0%（県26.7%）
プログラム I 治療中断者の受診割合【R2】管内40.0%（県36.1%）



2 課題

1 健康づくりと疾病予防

- ・市町は壮年期の健康づくりについて、職域に介入する必要性を認識しており、市町と職域（事業所等）をつなぐ支援が必要
- ・出前健康教室、健康グッズの貸し出しのニーズがほとんどなく、周知や実施方法の見直しが必要

2 疾病の早期発見・早期治療

- ・事例検討や実践を交えた専門職のスキル向上や市町と医療機関が連携できる体制づくりが必要
- ・生活習慣病予防の行動変容につながる周知啓発や保健指導のアプローチ方法の検討等について、市町や事業所間での連携が不十分

3 令和4年度の取組

1 健康づくりと疾病予防

- (1) 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
 - ① 職域をターゲットにした市町事業との連携
 - ② 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1) 血管病重症化予防対策の推進
 - ① プログラムに基づく保健と医療が連携した取組推進及び専門職のスキル向上
 - ② 市町や事業所等が連携した生活習慣病予防の行動変容につながる保健指導の充実

4 8月までの実績（R4年度 第1回分）

1 健康づくりと疾病予防

- (1) 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
 - ① 職域をターゲットにした市町事業との連携
健康づくり推進部会等で取組拡大の検討
・第1回健康づくり推進部会開催（書面開催予定）
・職域関係者事業検討会開催（7/12）
 - ② 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
ア 職場の健康づくり応援研修会の開催（1月予定）
イ 高知県ワークライフバランス推進企業認証
健康経営部門の取得事業所数：25事業所（R4.8.1現在）

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1) 血管病重症化予防対策の推進
 - ① 高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく保健と医療が連携した取組推進及び専門職のスキル向上
ア 医療機関と市町の連携のための研修会等の開催
・研修会及び管内市町担当者会（12月予定）
イ 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用
・保健師等のスキル向上支援（須崎市：8/25）
・市町と医療機関を訪問（6月から開始）
ウ プログラムの取組や課題共有等の糖尿病対策会議の開催（1月予定）
・四万十町とくぼかわ病院の情報交換会開催支援（8/9分延期）
 - ② 市町や事業所等が連携した生活習慣病予防の行動変容につながる保健指導の充実
ア 市町（ヘルスマイト等）と連携した高血圧予防の推進
・事業所健診で減塩啓発
イ とさ禁煙サポーターズと連携した禁煙サポート体制の充実
・とさ禁煙サポーターズフォーラム研修会(1月予定)

重点目標

II 日本一の健康長寿県づくり

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

高知版地域包括ケアシステムの構築 <在宅療養体制の充実に向けた取組>

<高知家@ラインへの加入施設の拡大>

日本一の健康長寿県構想高
幡地域推進協議会

1 現状

- ・高齢化率、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の割合が、ともに県平均よりも高い
 - ・県平均よりは低いものの、約2割の方が困ったときに家族や親せき以外にどこに相談すればよいか分からないと回答
 - ・長期療養や介護が必要となったときに自宅で過ごしたい人の割合は、入院や施設入所よりも高く、県平均より高い
 - ・人生の最終段階を自宅で迎えたい人の割合は、医療機関や介護施設よりも高く、県平均より高い
- このため、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる、高知版地域包括ケアシステムの構築に、市町村・県・関係機関・地域住民が協働して取り組む体制整備が急務となっている

【R2国勢調査】

- ◆高齢化率：43.7%（県平均：35.5%）
- ◆高齢単身世帯：21.4%（県平均：17.7%）
- ◆高齢夫婦世帯：17.5%（県平均：13.5%）

【R3県民世論調査】

- ◆困ったときに家族や親せき以外にどこに相談すればよいか分からない：19.9%（県平均：23.4%）
- ◆長期療養や介護が必要になったときに自宅で過ごしたい：44.0%（県平均：40.8%）
- ◆人生の最終段階を自宅で過ごしたい：50.4%（県平均：49.2%）

2 課題

- ①地域包括ケアの課題への対応を施策に繋げる四万十町地域ケア推進会議の実効性のある運営
- ②退院後支援事業の利用者増加による対象事例の拡充
- ③将来支援が必要となる可能性のある高齢者を早期に把握し、必要に応じた支援につなぐ仕組みづくり
- ④バージョンアップした3市町入退院連絡実施要領の定着
- ⑤梶原町内完結型地域包括ケアシステムの外部による検証
- ⑥高知家@ラインへの加入施設の拡大

3 令和4年度の取組

- ①四万十町地域ケア推進会議に参加し、課題解決の具体化に向けた伴走支援（2回/年）
- ②退院後支援事業の進捗管理及び高幡ブロックで仕組みの共有
- ③高齢者が意思能力のあるうちに、支援が必要となった場合にどうしたいのかを支援者に伝えておく仕組みについて、管内市町の地域包括支援センターと協議
- ④バージョンアップした3市町入退院連絡実施要領の定着状況把握のためのアンケート実施
- ⑤地域包括支援センター機能強化推進事業の実施（アドバイザー派遣：梶原町3回）
- ⑥高知家@ライン加入施設拡大に向けた勉強会の開催

4 8月までの実績

- ・5市町の地域包括支援センターのヒアリング実施による現状把握（5月～6月）
→課題を共有することにより、解決策を早期に提案
- ①管内5市町の高齢者見守り事業等の実施状況の把握・共有（7月）
 - ・四万十町地域ケア推進会議【西部地域】（開催7/29）
 - 【窪川地域】（開催8/4）
 - ※両地域ともに新型コロナ感染拡大のため延期
- ⑤地域包括支援センター機能強化事業（梶原町）の実施
 - ・実施に向けて町の状況や地域包括支援センターの取組、関係機関との連携体制の把握と共有（3回）
 - ・アドバイザーの派遣（第1回：8/2）
- ⑥高知家@ライン（web開催）説明会【幡多地域】に参加
 - ・津野町（7/6）

重点目標

II 日本一の健康長寿県づくり

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

< あったかふれあいセンターの整備と機能強化 > < 住民主体の地域づくりの推進 >

日本一の健康長寿県構想
高幡地域推進協議会

1 現状

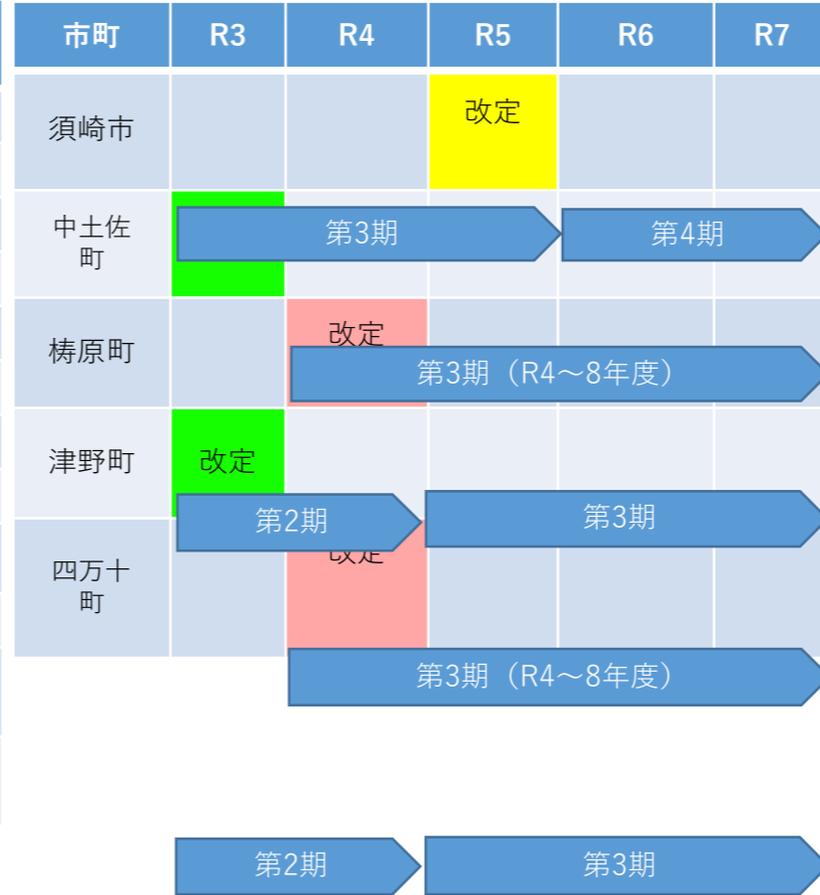
2 課題

【管内あつたかふれあいセンターの状況】

(R4.5.1現在)

【管内市町地域福祉(活動)計画】

あつたかふれあいセンター	委託先	運営協議会実施回数	サテライト数	拠点送迎	
須崎市	まちなかサロン	須崎市社会福祉協議会	1	2	○
	さんぽ	浦ノ内地区自主組織	1	1	○
	あわ	集落活動センターあわ	1	0	○
	かみぶん	上分地区自主組織	0	0	○
中土佐町	まんまる	中土佐町社会福祉協議会	3	0	○
	寄り家		3	2	○
	ほのぼの大野見		5	3	○
津野町	風のさと	津野町社会福祉協議会	1	1	—
	星のさと		1	2	—
四万十町	くぼかわ	(株) アクトワン	1	17	○
	やまびこ	(社福) さくら福祉事業所	1	10	○
	十和	(NPO) さわやか四万十	1	5	○



*拠点：12カ所 (R4年4月～ 1カ所増加) *サテライト：43カ所

- ◆あつたかふれあいセンターの活動評価の見える化
- ◆住民を巻き込んで地域福祉活動を展開するための地域課題の共有
- ◆多様化複合化した事例に対応するため、市町における包括的支援体制の構築が必要



3 令和4年度の取組

4 8月までの実績

1. あつたかふれあいセンターの整備と機能強化

- ①地域福祉の新拠点整備の取組支援 (須崎市 1ヶ所)
あつたかふれあいセンター運営協議会で活動が見える化するための支援を継続
- ②PDCAサイクルをまわすための活動の評価を学ぶ研修会を開催

2. 住民主体の地域づくりの推進

- ①地域福祉 (活動) 計画の改定支援 (梶原町、四万十町) と進捗管理 (須崎市、中土佐町、津野町)
- ②重層的支援体制整備事業の取組支援 (中土佐町)

1. あつたかふれあいセンターの整備と機能強化

- ①あつたかふれあいセンター定例会・運営協議会等への参画
< 須崎市 4/26、6/7、7/12 >
< 中土佐町 大野見5/10、寄り家5/18、まんまる5/19 >
< 津野町 星のさと6/10、風のさと6/16、定例会6/23 >
< 四万十町 やまびこ7/22 >

2. 住民主体の地域づくりの推進

- ① < 四万十町 策定委員会4/28、作業部会5/31、7/5 >
< 須崎市 策定委員会6/28 >
- ②【重層的支援体制整備事業について市町村ヒアリング・行政連絡会議で5市町の取組状況を共有5/20】

重点目標

II 日本一の健康長寿県づくり

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化
高知版地域包括ケアシステムの構築
＜総合的な認知症施策の推進＞日本一の健康長寿県構想
高幡地域推進協議会

1 現状

【早期発見・早期つなぎ（R4. 3月末）】

○管内市町の総人口と65歳以上人口、認知症サポーターとキャラバン・メイト数

管内市町	総人口(人)	高齢者数(人)	サポーター数(人)	メイト数(人)	メイト活動率
管内	48,837	21,637	7,593	408	61%
須崎市	19,752	8,286	2,009	98	49%
中土佐町	5,728	2,859	1,311	81	68%
梶原町	3,169	1,519	429	47	60%
津野町	5,161	2,384	532	52	44%
四万十町	15,027	6,923	3,312	130	72%

令和4年人口は「高知県の推計人口」（高知県統計分析課）令和4年4月1日現在による。
全国キャラバン・メイト連絡協議会HP 自治体・地域での認知症サポーターキャラバン実施状況（市町村別）より抜粋

- オレンジドクター 15
- 認知症サポート医 10
- 認知症対応力向上研修修了者
 - ・かかりつけ医 30
 - ・歯科医師 12
 - ・看護師 34
 - ・薬剤師 11

【認知症専門機関（R3. 12月末）】

- 認知症疾患医療センター(地域型) 1

【認知症高齢者等の介護者への支援と相談体制の確立（R3. 12月末）】

- 認知症初期集中支援チーム
各市町 1
- 認知症カフェ 10
- 介護者の家族の集い 5
- 認知症地域支援推進員 11
- 認知症対応型共同生活介護 15
- 認知症対応型通所介護 1

2 課題

1. 関係機関が連携した早期発見・早期つなぎの仕組みづくり
2. 認知症とともに生きる「共生」の視点での啓発が必要
3. 様々な世代を対象にした認知症の理解促進が必要



3 令和4年度の取組

1. 認知症疾患医療センターが行うかかりつけ医等と連携した事例検討会の開催支援
2. 認知症疾患医療センターや市町等関係団体と連携した親を介護する世代を対象とした認知症講演会の開催
3. 管内各市町開催の「認知症カフェ」において、認知症の活動に取り組んでいる当事者との交流の場を開催

4 8月までの実績

2. 認知症疾患医療センターや市町等関係団体と連携した親を介護する世代を対象とした認知症講演会の開催
 - ・関係機関やパネリストとの打ち合わせ等（5回）
 - ・オンライン同時開催の検討（オンライン会場について4町と調整）
 - ・若年性認知症コーディネーターを通じた「当事者からのメッセージ配信」
 - ・開催8/28 ※新型コロナウイルス感染拡大のため延期



重点目標

Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

3 子どもたちを守り育てる環境づくり

～高知版ネウボラの推進～

日本一の健康長寿県構想
高幡地域推進協議会

1 現状

2 課題

【管内5市町の状況】

妊娠期から乳幼児期の支援体制の状況

- 子育て世代包括支援センター H29 設置（須崎市、梶原町）
R2年10月設置（津野町、四万十町）、R4年4月設置中土佐町）
- 妊婦への全数対応（面談、電話）：全市町
- エジンバラ産後うつ病質問票の活用（産後うつの早期発見対策）
4市町（須崎市、中土佐町、梶原町、津野町）
- 産婦健康診査後産科医療機関からの連絡（産婦健康診査情報提供書）
（須崎市6件、中土佐町2件、梶原町1件、津野町4件、四万十町5件）

	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町	県
出生数（R2）	86人	20人	14人	17人	79人	4,082人
子育て世代包括支援センター	H29 設置	R4.4 設置	H29 設置	R2.10 設置	R2.10 設置	32カ所 R4.3
地域子育て支援センター	2カ所	1カ所	1カ所	1カ所	3カ所	60カ所 R4.2

発達が気になる子どもの支援体制の状況

■市町村幼児健診の状況

R2年度	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
1.6歳健診受診率	98.0%	100%	100%	100%	100%
3歳健診受診率	99.3%	100%	100%	96.7%	94.2%

- 管内の資源 障害児通所事業所（実施事業所数）
放課後デイサービス（3）、児童発達支援（1）、保育所等訪問支援（1）

■当所における発達相談会（利用者数）

年度	H29	H30	R元	R2	R3
利用者数	26人	35人	32人	26人	32人
実施回数	9回	10回	10回	10回	10回
専門機関紹介	17人	25人	22人	18人	17人

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- （1）産婦健診後の産科からの報告事例の分析に基づく連携体制の検討が必要
- （2）事例検討会の定例開催、対応レビューによる検証が必要
- （3）子育て世代包括支援センターの活動について、評価に基づく見直しや実践者会議での対策の検討が必要

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- （1）各市町で改定版フローチャート（以下「フローチャート」）を活用した切れ目のない支援体制づくり
- （2）ニーズに基づく既存事業の活用や医療等の関係機関と連携した取組の検討が必要

3 令和4年度の取組

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- （1）フォローに必要な産婦を確実にフォローするための報告事例の分析
- （2）新任期・中堅期・管理期の各年代保健師参加による事例検討会開催
- （3）各市町子育て世代包括支援センターの評価に基づく活動の充実（実践者会議の開催）

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- （1）フローチャート活用促進に向けた母子保健と障害担当の役割分担の明確化
- （2）各市町ごとの障害児支援体制整備に対する支援

4 8月までの実績（R4年度第1回）

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- （1）フォローに必要な産婦を確実にフォローするための報告事例の分析
 - ・市町ヒアリング（10月予定）
 - ・分析結果に基づき連携のあり方検討
 - ・研修会の開催（1月予定）
- （2）新任期・中堅期・管理期の各年代保健師参加による事例検討会開催
 - ・市町で現在対応中の母子事例を題材とした事例検討（12月予定）
- （3）各市町子育て世代包括支援センターの評価に基づく活動の充実
 - ・母子保健担当者連絡会の開催（12月、3月予定）
（内容）子育て世代包括支援センターの運営状況、活動評価等
 - ・各市町実践者会議への参加、運営支援

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- （1）フローチャートの活用促進に向けた母子保健と障害担当の役割分担の明確化
 - ・各市町の健診での問診の取り方、事後フォローや母子保健と障害担当との役割分担等確認
 - ・適切な問診の取り方と事後フォローに関する研修会の開催（11月予定）
- （2）各市町ごとの障害児支援体制整備に対する支援
 - ・社会資源のマッピングによりサービス利用の現状整理・見える化（担当者会での共有 10月予定）
 - ・各市町毎の社会資源の活用や管内医療機関との連携について検討